

## Contents

\*\*\*\*\*

特集：カレンダーで考える2005年	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Shock and awe, continued” 「続・衝撃と畏怖」	7p
< From the Editor > 「2005年のお楽しみ」	8p

\*\*\*\*\*

## 特集：カレンダーで考える2005年

2004年も残り3週間。来年はどんな年になるのかが気になる昨今です。

本誌では共同通信社の『ニュース予定2005』<sup>1</sup>をもとに、「2005年カレンダー」を作ってみました（次ページ参照）。こうしてみると、いろんなことに気がつきます。2005年は終戦から60年、ポーツマス条約100周年、「阪神大震災、オウム事件」から10年といった節目の年に当たります。選挙の当たり年だった2004年の後だけに、大きな選挙は多くありませんが、外交日程は豊富。そして日本国内は、上半期と下半期で大きな違いが出てきそうです。

ともあれ、皆様の2005年のイメージが膨らめば幸いです。

### 戦後も「選層」となる2005年

1995年というのは妙に印象に残る年である。阪神大震災（1月17日）やオウム地下鉄事件（3月20日）があった。日米自動車協議が決裂寸前となり、春先にはドル円レートが史上最高値の80円割れとなった。記録的な猛暑だった。マイクロソフトの「ウィンドウズ95」が社会現象となり、携帯電話がヒット商品となったが、「IT」という言葉はまだ耳新しかった。米国に渡った野茂英雄はトルネード投法で大活躍し、Newsweek誌の表紙を飾った。

その1995年からちょうど10年。国際情勢はまったく様変わりし、ITなしでは成立しない社会となり、野茂英雄はドジャーズを2度目の退団となった。2005年を迎えたとき、おそらく真っ先に来るのは「この10年の変化」の再確認であろう。

---

<sup>1</sup> <http://kk.kyodo.co.jp/netroom/pb/yotei/PR2005/index.html> 2500円で発売中。

## 2005年カレンダー

	国内	海外
1月	自動車リサイクル法、改正競馬法施行(1日)	パレスチナ自治政府議長選挙(9日)
	阪神大震災10周年(17日)	<b>第2期ブッシュ政権発足(20日)</b>
	自民党大会(18日)	一般教書演説(下旬)
	通常国会開幕(下旬)	WEF(26~30日、ダボス)
	知事選 = 山形、岐阜(23日)	<b>イラク国民議会選挙(30日)</b>
2月	日露和親条約締結150周年(7日)	米予算教書、大統領経済報告書(上旬)
	中部国際空港「セントレア」開港(17日)	W杯ドイツ大会アジア最終予選(10~8/17)
	スペシャル五輪冬季大会(26~3/5、長野)	タイ下院総選挙(13日)
	ブーチン大統領訪日(月内)	スペインがEU憲法批准国民投票(20日)
	<b>京都議定書発効(月内)</b>	ギリシャ大統領選挙(?)
3月	地下鉄サリン事件10周年(20日)	世界の安全と民主主義のための世界会議
	愛知万博開幕(25日、瀬戸)	(8~11日、マドリッド)
	プロ野球パ・リーグ開幕(26日)	中国全人代(月内)
	市町村合併特例法の期限(31日)	オランダ軍がイラク撤退(?)
	郵政民営化法案提出(?)	
4月	<b>ペイオフ全面解禁、日墨FTA発効(1日)</b>	ベルリン・フィルとウィーン・フィルが初の
	プロ野球セ・リーグ開幕(1日)	合同コンサート(2日、ベルリン)
	<b>衆参統一補欠選挙(24日)</b>	米大リーグ開幕(4日)
	小泉内閣発足から4年(26日)	アフガニスタン議会選挙(月内)
	日アセアンFTA交渉開始(月内)	
	「新銀行東京」が開業(月内)	
5月	郵便貯金事業創業130年(2日)	アジア開発銀行年次総会(4日、イスタンブール)
	憲法調査会の最終報告提出期限(3日)	カンヌ国際映画祭(11~22日、仏)
		<b>英国総選挙(?)</b>
6月	オートマ2輪免許導入(1日)	IAEA理事会で新事務局長選出(13日、ウィーン)
	日韓国交正常化40周年(22日)	特殊相対性理論誕生100周年(30日)
	慰霊の日、沖縄全戦没者追悼式(23日)	ARF閣僚会議(下旬、ラオス)
7月	子供環境サミット2005(26~29日、豊橋)	<b>G8サミット(6~8日、英スコットランド)</b>
	ノーベル平和賞受賞者サミット	IOC総会が2012年夏季五輪開催地を決定
	(29~31日、広島、長崎)	(6~8日、シンガポール)
	<b>東京都議会選挙(?)</b>	米大リーグ・オールスター戦(12日、デトロイト)
8月	終戦60周年、全国戦没者追悼式(15日)	
9月	日露講和ポーツマス条約締結100年(5日)	米同時多発テロ事件から4年(11日)
	愛知万博閉幕(25日)	日朝平壤宣言から3年(17日)
	つくばエクスプレス開業(月内)	IAEA年次総会(26~30日、ウィーン)
		<b>第60回国連総会(月内、ニューヨーク)</b>
10月	三菱東京とUFJ経営統合期限(1日)	ノーベル各賞発表(上中旬)
	道路公団民営化で3会社発足(1日)	台湾高速鉄道(台北 高雄)開通(月内)
	東京モーターショー(21~11/6、幕張)	OECD閣僚会議(月内)
	衆参統一補欠選挙(23日)	ポーランド大統領選(月内)
11月	<b>自民党結党50周年(15日)</b>	<b>APEC首脳会議(18~19日、韓国・釜山)</b>
	プロ野球ドラフト会議(月内)	<b>アセアン首脳会議(月内、クアラルンプール)</b>
		<b>東アジアサミット(?)</b>
12月	日本新語・流行語大賞表彰式(1日)	WTO閣僚会議(13~18日、香港)
	阪神タイガース発足70年(10日)	イラク新政府樹立期限(31日)
	<b>イラク自衛隊派遣延長期限切れ(14日)</b>	香港ディズニーランド一部開業(月内)

その1995年は「戦後半世紀」であった。国際的には国連の創設50周年に当たり、国連改革の機運があったものの、大きな成果なしに終わった。2005年9月にニューヨークで行われる第60回国連総会は、国連改革の敗者復活戦となりうる。なかでも焦点は安保理改革であり、9月までに決議案が成立するか、日本の常任理事国入りが実現するかが注目される。

国内的には「戦後50年」をどう総括するかで、当時の「自社さ」政権は揉めた。結局、ときの村山総理は、「植民地支配と侵略によって、多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えました」という談話を残した<sup>2</sup>。日中首脳外交が停滞する折から、2005年の終戦記念日には首相の靖国神社参拝問題のみならず、「村山談話から10年」がひとつの注目点になるのではないだろうか。

2005年は「戦後60周年」である。「戦後は遠くなりけり」どころか、戦後がもう「還暦」を迎えるわけだ。今では単に「戦後」と言っても、若い世代からは「どの戦争？」と聞かれそうなくらいの年月がたってしまった。1995年には「戦後政治の総決算」という言葉が使われたが、2005年は「戦後政治の先」へと一步踏み出す年であってほしいものである。

2005年は「55年体制の50周年」でもある。11月15日には自民党が結党50周年を迎え、これを期して党是である憲法改正草案を公表する方針である。すでに自民党憲法調査会（保岡興治会長）は11月17日、憲法改正草案大綱の素案をまとめて発表している。遠い先のことに思われていた話が、来年後半には現実味をもって語られるようになっていようだろう。

### 国際情勢：注目すべきいくつかの「選挙」

2004年は選挙の当たり年だった。ロシア大統領、台湾総統、フィリピン大統領、インドネシア大統領、日本の参議院選などが行われ、さらに大本命たる米国大統領選挙があり、それが終わった後にも、ウクライナ大統領選挙という伏兵がいた。さらに明日、12月11日には台湾立法院選挙が控えており、結果によっては中台関係に波乱が生じるかもしれない。

それに比べると2005年の選挙は多くない。先進国で目立つのは英国であり、現地では「5月5日説」が濃厚であるらしい。与党労働党はブレア首相への信認低下、ブラウン蔵相との対立といった問題を抱える一方、経済状況が総じて明るいために、現時点では「労働党が議席を減らしつつも政権を維持」という見通しが強い。

仮にブレア政権が下野ということになると、7月の6～8日に予定されているG8英国サミットのホストが代わることになる<sup>3</sup>。英国は7月からはEUの議長国にもなるので、ブレアが選挙を勝ち抜けるかどうかは、国際情勢にとって非常に大きな分かれ道になる。

<sup>2</sup> 「戦後50周年の終戦記念日にあたって」（いわゆる村山談話）の全文は下記を参照。

[http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/07/dmu\\_0815.html](http://www.mofa.go.jp/mofaj/press/danwa/07/dmu_0815.html)

<sup>3</sup> 2001年のイタリアジェノバ・サミット（7月20～22日）では、選挙の1ヶ月前にアマート首相からベルルスコーニ首相へ交代した。1993年の東京サミットでは、宮沢首相が「死に体」でホストを務めた例がある。

2005年の年明け早々に、もっとも世界の注目を集めるのはイラクの国民議会選挙（1月30日）であろう。もともと1月中の予定であったが、日取りが「米国大統領就任式」（1月20日）や「一般教書演説」（下旬、おそらく25日頃）よりも後になったのは、米国がいかにイラク情勢に自信を持ってないでいるかの顕れといえる。本来なら2期目を迎えるブッシュ大統領としては、イラクの選挙を成功させた上で、「1期目の成果」を誇りたいところであつたらう。が、なにしろイラク国内の投票所は9000箇所もある。13万5000人のイラク人兵士だけで（事の性質上、さすがに米兵が護衛するわけにはいかない）、治安が守れるかどうか。

新生イラクは、1月の国民議会選挙を成功させた上で、憲法草案策定 国民投票 新憲法に基づく政権選挙 年末までの新政府樹立という道を進んでいくことになる。すべての条件がクリアされれば、自衛隊は12月14日の派遣延長期限切れまでに帰国できよう。が、イラク情勢は、2005年も「山あり谷あり」となるであろうことは想像に難くない。

### **国内政治：波乱材料の少ない年**

国内政治における2005年は、国政選挙の予定がない。地方選挙においては、1月23日に山形県、岐阜県知事選が行われる予定であり、以下、年内に任期満了となる主な首長は、千葉県（4/4）、秋田県（4/19）、名古屋市（4/27）、さいたま市（5/26）、千葉市（7/9）、静岡県と兵庫県（7/31）、茨城県（9/25）、宮城県（11/20）、広島県（11/28）などである。

そんな中で気になるのは、過去、「東京都議選が行われた年は天下大乱」というジンクスがあることだ。都議選自体は大きな争点になるわけではないのだが、2001年は小泉政権発足、1997年は戦後初の金融不安、1993年は細川政権誕生と55年体制崩壊、1989年はリクルート選挙、1985年はプラザ合意、と、この4年周期は一種壮観なほどである。目先の波乱材料は乏しいのだが、2005年が天下大乱の年とならない保証はどこにもない。

現在、もっとも注目されている2005年の選挙といえば、4月24日に行われる衆参統一補選への山崎拓首相補佐官の挑戦だ。2度目の落選となると政界カムバックは難しく、その2日後に発足4周年を迎える小泉首相にとっても打撃となるだろう。山崎氏としては背水の陣だが、「補欠選挙は投票率が低い」というのが救い（？）かもしれない。

2005年前半の焦点は、3月に法案が提出される予定の郵政民営化である。が、与党内抵抗勢力、野党ともに本気で阻止したり、倒閣に向かう構えには見えない。意外にも粛々と実現してしまうのではないだろうか。過去の道路問題、三位一体改革に見られるように、小泉首相は賭け金を吊り上げるようなポーズをとるが、最後は柔軟に妥協して落しどころを探すことは、政敵も多くの国民も学習済みである。郵政民営化問題も多かれ少なかれ「名を取って実を捨てる」形で落着くのではないだろうか。

それによりも問題は、郵政民営化を乗り越えてしまった後の展開である。「構造改革の本丸」が陥落するとなれば、いよいよ政策課題が尽きたということになる。つまり小泉内閣の「聖域なき構造改革」がネタ切れとなることだ。

そしてまた、年後半ともなると、「小泉首相の任期も残り1年」であることが強く意識されるようになるだろう<sup>4</sup>。おそらく2005年後半になると、「ポスト小泉」レースが本格化する。2006年9月の自民党総裁選に向けて各候補者は走り出すだろうし、同じ時期に党代表選を予定している民主党側の動きも弾みがつく。かくして二大政党が2006年秋以降、2007年11月までに行われる総選挙に向けて、全力ダッシュするという図式が見えてくる。

政策面で年後半に浮上するのは、これまで敬遠されてきた2つの大テーマであろう。ひとつは前述の「憲法改正」。そしてもうひとつは「増税」だ。小泉首相は、「私の任期中は消費税を上げない」「でも議論することは結構」と言い続けてきた。つまり小泉政権下で行革を進め、歳出を絞った上で、次の政権で消費税増税ということになる。この点については、民主党も絶対反対という感じではない。「憲法と増税」という堅いテーマを掲げて、二大政党のガチンコ勝負が始まるのではないか。

となれば、2005年の国内政治は前半と後半で、ずいぶん雰囲気は違ってくることになる。

### **経済課題：金融は安定、景気は底堅い**

2005年の日本経済はどうだろうか。

4月1日のペイオフ全面解禁は、おそらく大きな波乱なく乗り越えられよう。システムリスクの可能性は低下したし、個人の金融資産が駆け込みで大移動を始めるような地合いでもない。「預金封鎖」を恐れる声も、11月の新札導入以後は急速に下火になっている。

また、企業業績が改善しているのも、「期末に向けて決算対策の売りが株安を招く」という三月危機はもう考えにくい。もちろん不良債権問題が消えたわけではないのだが、金融機関の対応も慣れてきた。2005年は、金融システム不安に脅かされてきた時代の終わりを確認できる年となるだろう。

景気は、外需の伸び悩みとハイテク関連の調整により、今年秋から減速しつつある。おそらく、2005年前半の景気は足踏み局面になるだろう。しかし年後半には再び回復軌道に戻る。ハイテク関連の調整は短期で終わるし、輸出は相対的に強いと見るからだ。

- (1) シリコンサイクルは、不思議とオリンピックイヤーに重なる。まず1995～96年にPCや携帯電話を中心とする山があり、次に2000年にはドットコム企業や光ファイバー網などへの過剰投資による山があった。今回はデジタルAV機器を中心とするブームで、それもアテネ五輪の頃をピークに価格下落が進んでいる。が、前回のような過剰投資は起きておらず、デジタルAV機器はまだまだ新製品が期待できる。裾野が広いこともあって、調整はそれほど大規模なものにはならないはずである。

---

<sup>4</sup> Newsweek日本版12月15日号のインタビューにおいて「2006年に首相の座から降りる気持ちに変わりはないか」という質問に対し、小泉首相は「降ります」と得意のワンフレーズを決めている(32p)。

(2) 12月1日に発表された日本貿易会の「貿易動向調査」<sup>5</sup>を見ると、「2004年度 - 世界的好況と国際商品市況高騰を受け、輸出入とも大幅増加」、「2005年度 - 輸出は堅調、輸入は国際商品市況低下を受け大幅鈍化」と、先行きは非常に明るい。今年度の輸出は9.2%増を達成して60兆円の大台に乗るし、来年度はさらに3.7%増となる。しかも3.7%増の内訳は、「輸出数量は同5.0%増と堅調。円高に伴い輸出価格は同1.2%低下」である。**外需が伸び悩むことを前提にしつつも、数量で5%増ということは、日本企業の国際競争力がいかに強くなっているかの証左といえるだろう。**

当貿易動向調査会では、品目別のミクロの数字を積み上げて予測を作っている。驚くべきことに、輸出品目の中で2005年度にマイナスを見込んでいるのは、「化学製品」「事務用機器」「船舶」の3種類だけで、それ以外はすべて増加を予想している。なかでも自動車輸出が10兆円に迫るとか、機械機器全体の輸出が2005年度には約46兆円になる、というのは、驚くべき数字といえよう。(以上、当調査会関係者の率直な印象である)。

本誌11月26日号、「2005年、世界経済のイメージ」でも述べたように、筆者は円高進行の可能性も低いと見ている。2004暦年の成長率は、徐々に4%程度のハイペースになった見込みだが、2005暦年は2%程度へ低下するものの、景気腰折れとかマイナス成長といったことはなく、底堅い年になると考えている。

## 外交日程：目立つアジアとロシア関連

外交日程としては、2005年はロシア関連が目立つ。日露和親条約150年(2/7)、プーチン大統領来日(2月)、ポーツマス条約100年(9/5)がある2005年は、平和条約締結のチャンスといえよう。人口が減少中のロシアにとって、シベリア開発の重要度は高い。中国との領土問題が解決したこともあり、来年は北方領土問題に前進が見られるかもしれない。

2005年11月には、今年と同様に「APECとASEAN+3」の両方が行われる。前者は韓国の釜山で、後者はマレーシアのクアラルンプルで。特に後者は次回、「東アジアサミット」という形になる予定である。本来はアセアン首脳会議に、日中韓の3カ国首脳が招待されるという形で始まった「ASEAN+3」だが、これが「東アジアサミット」となると、文字通り「軒先を貸して母屋を取られる」形となる。中国への警戒感が高まるだろう。

「東アジアサミット」の実態は、1990年にマハティール首相が提案したE A E Cと限りなく近くなるが、これに対し2005年は米国の巻き返しがありそうだ。**ブッシュ政権はAPECの再活性化を通じて、米国抜きのアジア太平洋における枠組みを牽制するはずだ。**新しいアジア秩序はどんな形になるか。この辺の綱引きも、2005年の注目点のひとつである。

---

<sup>5</sup> <http://www.jftc.or.jp/research/statistics/statistics.htm>

< 今週の”The Economist”誌から >

"Shock and awe, continued"

「続・衝撃と畏怖」

United States

December 4<sup>th</sup> 2004

\* 順風満帆の船出に見える第2期ブッシュ政権ですが、意外な落とし穴は「勝って傲慢になったホワイトハウスと議会共和党」であるとか。ありそうな話です。

< 要旨 >

勝ち名乗りを上げ、「私の対抗馬に投票した人々に協力を得たい」とブッシュが語ってから1ヶ月。大統領は閣僚の3分の1を挿げ替え、ホワイトハウス主導を強めた。下院では本来、野党の支持を得て通ったはずの諜報改革法を、ハスタート議長が待ったをかけた。上院では権限を増した院内総務が、オイシイ仕事の割り振りを渋ったり、フィリバスターールを変更にぞと民主党を脅している。これで超党派というなら、随分と荒い仕事振りだ。

今週はトム・リッジ国土安全保障長官が7人目の辞任者となった。うち4つのポストはライス国務長官などホワイトハウス出身者だ。1期目に大統領を支えた人たちが、2期目には各省庁を任される。これは傲慢と呼ぶに当たらない。大統領制の米国においては、選挙で明らかな勝利を収めたブッシュが、政策実行に適した人物を選ぶ権限を有している。

経済チームの入れ替えが最大の関門だ。衆目の一致するところ強化が欠かせない。商務長官と経済担当補佐官は去り、財務長官の首はドル相場のごとく脆弱だ。年金改革と税制改革を課題とする2期目では、政策通が求められる。が、商務長官にケロッグ会長のグティエレスを宛てたところを見ると、ほかもこんな調子ではと自信過剰ぶりが心配になってくる。

議会共和党の傲慢ぶりはそれ以上だ。94年に多数派になる以前、「訴追を受けたら指導部は交代」というルールを決めた。しかるに先月、彼らはディレイ院内総務を守るためにこのルールを廃止した。党派色が強い下院は仕方ないとして、上院はどうか。共和党穏健派のスペクター議員は司法委員長のへの就任を、身内から妨害されている。中絶反対の判事は承認されないと述べ、保守派を怒らせたのだ。超党派で仕事をするには有用な人物なのに。上院共和党はフリスト院内総務に、年功序列の伝統を覆す権限を与えようとしている。さらにフィリバスターを現行の60議席ではなく、過半数の51議席で止められるように画策中だ。

こんな状況でブッシュはどうするのか。状況は2000年のときよりも深刻だ。

ブッシュの2期目の政策課題は野心的に過ぎ、民主党の協力が必要だ。誰もが関心を持つ年金改革や税制改正を数の力で押し切れれば、反発は大きいし、中間選挙も気がかりだ。

議会共和党は自身満々で、ホワイトハウスに楯突こうとする者もいる。大統領の再選を果たした今、下院議長は投票してくれた共和党の多数派に報いようとするものだ。

諜報改革法案などで、ブッシュはまだ超党派の手法を模索している。しかし野心的な政策課題と民主党を逆なでする議会共和党。これはシンドイ2期目となりそうだ。

## < From the Editor > 2005年のお楽しみ

今年の夏、アテネ五輪の日本勢メダルラッシュを見てしまった後では、どんな興奮も色褪せてしまい、真剣にスポーツを見なくなった気がします。趣味の競馬も有力馬の引退が相次いで寂しく、目下、筆者の唯一の関心事は、地元の柏レイソルが無事にJ1に残留してくれるかどうか。いささか心許ない状態ですが、来年はどんな楽しみが待っているのでしょうか。

年の前半は、ワールドカップドイツ大会のアジア最終予選。B組はイラン、バーレーン、北朝鮮で、当然ながら2位以上の通過が期待されます。2月9日に行われる初戦は、北朝鮮相手にホームで、というからこれは盛り上がるでしょう。ただし、どこかの国のように、外交上の怨念をサッカーに持ち込むような、行き過ぎた応援騒ぎは避けたいものです。

プロ野球は、パ・リーグが楽しそうです。新球団・楽天イーグルス対オリックス・パファローズの遺恨試合とか、日ハム対楽天の「北方対決」、さらに楽天対「ソフトバンク」ホークスのIT業界対決など、好カードが目白押し。他方、セ・リーグでは、発足70周年を迎える（我が）阪神タイガースが、観客動員数での日本一の座を確定するでしょう。とにかくプロ野球、今年は経営問題が面白過ぎて、ゲームどころではない一年でしたが、来年はプレー内容で勝負してほしい。海の向こうのイチローやゴジラたちの活躍にも期待しましょう。

2005年カレンダーを見ていると、来年は中部新空港開港（2月）、愛知万博（3～9月）、名古屋市長選（4/27）など、中京圏を舞台とするイベントが多い。「日本でいちばん景気のいい地域」と言われつつ、従来は情報発信力に課題がありましたが、来年は「名古屋発」ニュースが多くなりそうです。

「箱モノ」の予定としては、つくばエクスプレス（9月）の開業は常磐線で通勤する筆者には朗報です。ちょっと目を引くのは年末の香港ディズニーランド開業で、そういえば長らく香港には行っていません。来年は久々に、香港がブームになるのかもしれませんが。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/ri/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)